

中国、米国を抜いて東南アジアで支配的な影響力

トランプ政権下の影響力はさらに低下の恐れ

樋口 譲次

○オーストラリアの研究所、「東南アジア影響力指数」を発表

オーストラリアのローウィー研究所が、年次報告書「アジアパワー指数（Asia Power Index：API）」の一環として、今9月25日、初めて「東南アジア影響力指数（Southeast Asia Influence Index：SEAI）」を発表した。

これによると、中国は貿易・投資・外交などを一貫して展開し、米国を抜き東南アジア諸国にとって最も影響力のあるパートナーとなった。

対照的に米国は、トランプ政権の一貫性のない「継ぎはぎ」外交・安全保障政策によって、この地域における影響力をさらに低下させる可能性が高いと指摘している。

東南アジアは、米中のグローバルな覇権的対立・競争の影響下、尖閣・台湾とともに南シナ海問題を巡り世界で最も地政学的な紛争の起こり易い地域の一つに数えられる。

その主役である中国と米国といった超大国はもとより、日本、オーストラリア、インド、韓国といったインド太平洋諸国、そして、世界の戦略重心が欧州から本地域に移る中、欧州諸国を含む遠方の国々の関心も集まっている。

これらを背景に、前掲のAPIはインド太平洋諸国の国力を比較するが、SEAIは①経済関係、②防衛ネットワーク、③文化的影響力、④外交関係、⑤地域的関与の5要件に基づき、東南アジア11カ国に対する影響力のある関係上位10カ国の相対的な重要性を計測したものである。同時に、東南アジア各国間の近隣関係とその影響力のダイナミクスにも焦点を当てている。

○東南アジアで最も影響力のあるトップ10カ国—その影響

■東南アジア影響力指数（SEAI）

ローウィー研究所が発表したSEAIは、下記の図表の通りである。

順位	国	影響力指数	順位	国	影響力指数
1	中国	65.3	6	シンガポール	35.7
2	米国	64.4	7	インドネシア	34.8
3	日本	47.9	8	韓国	33.8
4	オーストラリア	38.8	9	タイ	32.0
5	マレーシア	36.6	10	ベトナム	29.7

■主要国の影響力（分析）

*中国は東南アジアのあらゆる場所に存在する

中国は、少なくとも2017年以降、ほぼすべての国にとって最大の貿易相手国、この地域への民間投資の重要な供給源であり、最大の強みは経済関係にある。

中国は、地域貿易を大きく支配しており、東南アジアへの輸出の26%、輸入の20%を占めている。

また、東南アジア全域にわたる一貫した外交によって存在感を拡大し、同地域全体で最も影響力のある大国であり、ほとんどの国にとって主要なパートナーである。

そのため、中国は東南アジアの指導者や外相にとって最大の国際的訪問先となっている。

しかし、特に南シナ海において領土問題を引き起こしていることから、ほとんどの国との広範な防衛ネットワークは未だ構築されておらず、中国が地域を完全に自国の影響下に置いているとは見られていない。

*米国の二面性（二つの顔）と影響力の低下

米国は、この地域において2番目に影響力のあるパートナーであるが、その影響力は地域によって大きく異なる。

タイとはマニラ条約によって伝統的な同盟関係にあり、フィリピンとシンガポールは米国の安全保障・防衛上の不可欠なパートナーである。

他方、この地域の多くの地域、特に中国の影響力の大きいカンボジアやラオスといった大陸部の東南アジアの小国において、米国は次第に周縁的な存在と見なされつつある。

また、米国のこの地域における貿易の比率は十数%に止まり、カンボジアとラオス、ミャンマーでは、中国の影響力は米国を60~150%上回るとSEAIIレポートは説明している。

さらに、「(ドナルド・) トランプ政権による関税、対外援助削減、国際教育などといった外交政策は、米国とこれらの国々との断絶をますます深める結果となる可能性が高い」と警告している。トランプ政権の現政策の継続は、東南アジアにおける米国の影響力をさらに弱めることになろう。

*日本はインド太平洋諸国をリードする

米国と中国に加え、日本、オーストラリア、インド、韓国の「ミドルパワー4カ国」が東南アジアで応分の影響力を発揮している。

しかし、地域全体に多面的な存在感を持つのは日本だけであると指摘している。

近年、日本は中国に相対的な経済的影響力を奪われているものの、この地域における安全保障上のパートナーとしての重要性をますます高めている。

他方、オーストラリアと韓国は、5要件のうち、経済関係と防衛ネットワークの影響力

に限られ、インドは、これまで発表された東南アジア関与イニシアチブのペースに遅れを取っているという。

***欧州との遠距離恋愛**

東南アジアにとって、地域外からの次のパートナーである英国、カナダ、フランス、そしてロシアは、中心的な役割を担う国ではないものの、的を絞った戦略によってニッチな分野で影響力を発揮することができる。

例えば、英国は旧英連邦諸国への継続的な文化的影響力と、豪、ニュージーランド、マレーシア、シンガポールとの5カ国防衛取極め（FPDA）に基づく関与において重要な役割を担うことができる。

ロシアには、ベトナムを中心に、ラオス、ミャンマー、インドネシア、マレーシアなどへの武器輸出とスプートニク・ラジオをはじめとする新旧のメディアプラットフォームを通じた情報発信がある。

***東南アジアの集団的ダイナミクス**

東南アジア諸国にとって、以上述べた外部パートナーとの関係よりも、互いにとって域内の近隣関係の方が、外部の大国間の競争よりも重要である場合が多い。

近隣関係には二つのクラスターがある。

一つはベトナム、ラオス、カンボジア、タイからなるメコン川流域東南アジアである。

もう一つはインドネシア、シンガポール、マレーシア、ブルネイからなる海洋東南アジアであり、それぞれ、緊密な経済、移民、文化的なつながりを反映している。

一方、フィリピンは、米国や日本、オーストラリアなど域外の国々とのパートナーシップを重視しているという。

以上は SEAN レポートの概要であるが、中国は貿易・投資・外交などを通じ、かつて米国が支配していた地域で影響力を拡大している。

東南アジア諸国間では、域内諸国との関係の重要性も示され、また、単一の大国への依存を避け、地政学的リスクを抑えるため分散化を進めているという。

中国の東南アジアにおける影響力は、明らかに米国を明確に上回っているが、地域を完全に自国の影響下に置いているわけではない点に留意すべきである。

○トランプ政権および同盟国日本の課題

トランプ大統領には、一貫した外交・安全保障政策が欠けているとの内外の批判があり、同盟国・友好国のみならず国際社会全体に政策の不確実性にとまなう混乱や不信感を及ぼしている。

それは、「ウクライナ戦争は私が大統領就任後、24時間以内に終わらせる」との発言に

始まり、中東ガザ紛争の停戦・和平、グリーンランド買収、カナダ併合計画、パナマ運河統治案など、当事国のみならず国際社会に重大な影響を及ぼす外交・安全保障案件に係るものである。それらに関し、思いつき発言、言いつばなし、言行不一致、さらには嘘、誇張、威嚇と見られても仕方がない言動など、根拠や実現性のあやふやな発言や情報発信にあふれていると、トランプ大統領は指摘されているのだ。

ウクライナ戦争の困難に直面する北大西洋条約機構（NATO）や欧州連合（EU）はもとより、インド太平洋の同盟国・友好国の間にも、トランプ大統領・同政権に対する懸念が高まっている。

SEAII レポートが、東南アジアにおいて、米国の影響力が弱まり、トランプ政権によってさらに悪化し、その結果として中国の影響力が支配的になると見るのは至極当然である。

東西冷戦期の世界の戦略重心は欧州にあったが、同終焉後、それは明らかにインド太平洋に移っている。

本地域には、世界人口の 50%以上が集まり、米国、中国、日本、インドなどで形成される世界の経済発展センターとなっている。また、世界の全海洋面積の約 66%をカバーする国際海上交通の要衝であり、世界最大級の複数の軍隊と 5つの核保有を主張する国が存在し、中国の覇権的拡大や朝鮮半島問題など緊張度の最も高い地域である。

第1次トランプ政権以来、米国にとって中国との「戦略的競争」が最大の課題であり、本地域は新冷戦ともいわれる米中対立の焦点であり、「民主主義」対「権威主義」の覇権戦いの最前線でもある。

この戦いに敗れるとすれば、米国はインド太平洋における広大な権益を失い、ハワイ以東への後退を余儀なくされることになりかねない。

日本のみならず、韓国、台湾、フィリピン、そして東南アジアの安全保障・防衛は、当事国のみならず、米国のためにも必要不可欠なのである。

そのため、米国は、インド太平洋の同盟国・友好国の不信感を払しょくし、確たるコミットメントを目に見える形で実現しなければならない。

10月末から韓国で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）の首脳会議にともなうトランプ大統領のアジア訪問は、その絶好の機会である。

同盟国日本としても、石破茂総理大臣の後任の総理大臣による初めての日米首脳会談において、インド太平洋の戦略的重要性について、率直な意見交換が切に望まれる。